

( 1 ) 実施機関名：

気象庁

( 2 ) 研究課題(または観測項目)名：

地殻変動監視、潮位データ利用の高度化

( 3 ) 最も関連の深い建議の項目：

1. 地震・火山現象予測のための観測研究の推進

( 1 ) 地震・火山現象のモニタリングシステムの高度化

ウ．東海・東南海・南海地域

( 4 ) その他関連する建議の項目：

1. 地震・火山現象予測のための観測研究の推進

( 2 ) 地震・火山現象に関する予測システムの構築

( 2-1 ) 地震発生予測システム

ウ．地震活動評価に基づく地震発生予測

( 5 ) 本課題の 5 か年の到達目標：

地殻変動データの異常監視プログラムの改修、パラメータの調整を行い、より微小な変化の始まる段階での異常検知を目指す。また、長期的な地殻変動監視に潮位データを利用する。

( 6 ) 本課題の 5 か年計画の概要：

平成 21 年度においては、過去の短期的スローリップ発生時の歪変化量の精査を行い、異常検出のためのパラメータの検討を行う。潮位データ(海底地震計の潮位データを含む)について、地殻変動監視の利用のための調査を開始する。

( 7 ) 平成 22 年度成果の概要：

昨年度実施した多機関データの取り込みの継続。また、本年度整備した新観測点は、設置後のデータの安定を見守っている段階である。

平成 20 年度に設置した東南海 O B S 及び東海 O B S や房総 O B S 等のデータは、移動平均をとる事で黒潮などの影響を軽減することができたが、トレンドがそのまま海底の地殻変動を意味しているのか調査を進めている。

( 8 ) 平成 22 年度の成果に関連の深いもので、平成 22 年度に公表された主な成果物(論文・報告書等)：

各種観測で得られた成果は、地震防災対策強化地域判定会及び地震予知連絡会等へ提供している。

気象庁，2010，第 289 回地震防災対策強化地域判定会資料，p.9-13

気象庁，2010，第 296 回地震防災対策強化地域判定会資料，p.8-9

気象庁，2010，東海地域とその周辺地域の地震活動，地震予知連絡会会報 第 84 巻，p.226-254

( 9 ) 平成 23 年度実施計画の概要：

多機関の観測データが地殻変動検出に有効であることが確かめられたので、これらをリアルタイム監視のシステムに組み込むことを検討する。また、現在は紀伊半島までのデータを解析に利用しているが、これを四国まで延長する。気象庁が整備した新観測点についても、データが安定し次第、解析及びリアルタイム監視に利用することを目指す。

また、潮位データについては、引き続きデータの解釈等についての調査を行う。

( 10 ) 実施機関の参加者氏名または部署等名 :

気象庁地震火山部

他機関との共同研究の有無 : 有

産業技術総合研究所

( 11 ) 公開時にホームページに掲載する問い合わせ先

部署等名 : 地震火山部管理課 地震調査連絡係長

電話 : 03-3212-8341 ( 内線 : 4514 )

e-mail : [jmajishin\\_kanrika@met.kishou.go.jp](mailto:jmajishin_kanrika@met.kishou.go.jp)

URL : <http://www.jma.go.jp>